

町政を問う!

一般質問 6議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

日坂和久 議員

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

大賀広史 議員

1. 新型コロナウイルス対策（学校・学童・避難所）
2. 町の財政（コロナ対応と財政再建に向けて）

関根清隆 議員

1. 緊急事態宣言下の小中学校休校について
2. 特別定額給付金等給付金の取り扱い
3. 台風シーズンでの対策について
4. 新型コロナウイルス対応の中、今年の集団健（検）診について

根岸富一郎 議員

1. 地域経済対策について
2. 町民生活の支援について
3. 3密を防ぐ環境づくりについて

松浪健一郎 議員

1. 泉井集落センターの備品購入の入札が延期になったことについて
2. まちの活性化について、町外の人を年間20万人、来町してもらう活性化事業計画案を提案する

野田小百合 議員

1. 鳩山町の農業のあり方と種苗法が改正された場合の影響について
2. 新型コロナウイルスに対するこれまでの対応と今後



新型コロナ対策

売上減50%未満でも応援給付を

売上減20%から応援給付を行う



日坂 和久 議員

地方創生臨時交付金

問 町単独事業として、持続化給付金の対象にならなかつた事業者へ事業

応援給付を行っていたら良かったが、いかがか。

答 持続化給付金は前年

同月比50%以上売上減少者が対象だが、町は20%以上減少者も対象にする。

問 重複給付申請は可か。

答 可能だ。

問 町給付金への申請見込数は何件か。

答 450件の見込みだ。

問 受給漏れが生じないように制度周知を願う。

答 制度周知が非常に重要だ。商工会とも連携する。

問 新型コロナは終息していないが、風水害の出水期は迫っている。災害避難所の感染防止対策を強化するべきでは。

答 感染対策として、簡易テント・間仕切り等を備蓄する。

問 段ボールベッドは高さ30cmで床のウイルス吸入を防ぐ。高齢者が立ち上がりやすい等の利点がある。活用の検討はしたか。

答 検討はしている。段ボールベッドと間仕切りは、18セット備蓄している。

問 簡易テントと段ボール製品の利点を生かす避難所運営マニュアルを作成してはどうかか。

答 作成の検討をする。

問 学校休業中に昼食提供の実績はできた。今後の実施に向け、課題等の意見交換をしては。

答 10月に意見交換会がある。課題を整理し、町から提案できるよう準備をしていきたい。



感染症防止に対応する、新しい避難所のあり方

新型コロナ対策

不急の公共工事を延期して支援事業を

工事予算は財源振り替えができない



大賀 広史 議員

新型コロナ対策

問 中学校の感染症対策で、広い音楽室を1年生が使用することだが、一番温度の高い4階で、エアコンがない。至急、熱中症対策を。

答 エアコンのある学級と順番に交代するなど、対策を考える。

問 学童保育に3密対策が必要。今宿のおしゃもじ山クラブは飽和状態だ。亀井小の30人ほどの児童は、亀井小学校の教室で預かってもらえないか。

答 保護者会の意見を聞きながら、調整する。

問 雨季を迎えるにあたり、避難所の3密対策を。町の対策本部会議において、避難所開設運営方針を決定したところだ。

町の財政

問 議会が可決した財政健全化の決議をどのようにとらえているか。

答 議会の指摘はもつともで、大変重く受け止めている。財政状況を改善するため、(仮称)公債費負担改善計画を9月までに作成し、取り組む。

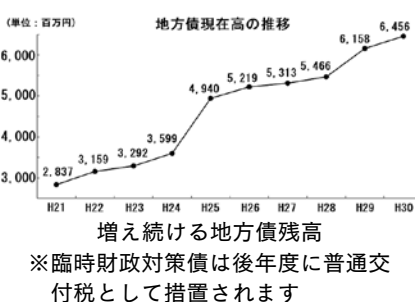
問 任期満了が近いが、財政運営の総括を伺う。

町長3期12年の財政運営

答 1期目は行財政改革に、2期目は公共インフラの再整備、3期目はごみ焼却施設に係る北部地域活性化事業に取り組んだ。起債が増加した事は、事実だが、国の補助金等を活用して、必要な整備を行ってきた。

問 12年間で42億円もの借金を投入しても、人口減少に効果は出なかったとみることもできるか。

答 起債総額には、臨時財政対策債も含まれるので議論を整理していただきたい。確かに指摘のとおり、人口減少を抑えることはできなかった。





関根 清隆 議員

新型コロナ禍

特別定額給付金の対応は

県内でも一番早く給付開始

問 小中学校休校中の学力格差をどう調査・解消するのか。また、WiFi環境がない家庭への対応はいかがか。

答 県の学力・学習状況検査を実施予定。中学校では町独自に学力検査を準備している。結果を見て個別指導などの実施を検討する。WiFiは90%以上の家庭で整備。残りは町で貸与するなど検附中。第2波が来て再度休校となった場合、学校のパソコン室を活用する。

問 特別定額給付金が迅速に対応できた理由は。

答 プロジェクトチームを作り、職員が一丸となって対応した。県内市町村共通のシステムを使わず、別会社のシステムで対応。HPからダウンロードした申請書に記入後、郵送で受け付ける方法を実施し、県内でも一番早く支給することが出来た。

問 緊急事態宣言下、ひとりの親世帯への援助は。

答 児童手当を受けている中学生までの子ども一人に対し、臨時給付金と



特別定額給付金。鳩山町は一番早く支給開始

して1万円支給（一時金）。特例給付の世帯は対象外。それに加え、ひとりの親世帯へは就労が途切れることで、生活が困窮することを考え、国からの「地方創生臨時交付金」を活用して、子ども一人につき5万円を給付する。この補正予算が可決されれば、一刻も早く対象者に給付したい。

問 台風シーズンが近づき、新型コロナ禍の中、避難所対策と町内会連携はいかがか。

答 対応として①問い合わせ対応職員配備を増やす。②避難所の開設は段階的かつ柔軟に行い、これを住民に周知する。③避難所開設運営方針の中で、先行事例を参考に、3密を避けるための対策を施す。④町内会との打ち合わせは、3密を避けるため開催できない状況が続いている。

新型コロナ対策

経済対策など簡単に申請できれば

国に準じた手続きで、事業継続を



根岸富一郎 議員

町の経済対策は

問 コロナ禍の中、個人事業者等は、どのような問題を抱えているか。

答 事業収入が減少しているの、町は国の対策外の方や上乗せ支援を考えている。

問 今の状況を、どうしたらよいと考えるか。

答 事業者は地域経済の担い手であり、活力でもあるので事業を継続してほしいが、国等の対策を最大限利用してもらいたい。事業者の現況を考え、効果的な対策及び支援を、臨時交付金事業を活用して取り組みたい。

問 申請書類作成が困難な人が多い。簡単なメモや問診等を町商工会などが認めれば支援できるようにならないか。

答 国に準じた手続きを事業者に理解してもらおう。

問 休校中の給食費の集金はどうしたのか。

答 3月分から請求を止めた。

問 休校時に家庭の食費が多くなったが。

答 食費やその他の経費



給付金の請求相談ですが

も大変大きい負担になったと考えるので、年度内の給食費を免除したい。

問 休校時の給食センター職員の仕事はどうなったか。

答 休業とし、労働基準法通り60%の休業手当を支給した。

問 小中学校の体育館にエアコン設置を。

答 冷房や暖房の効率を上げる断熱材の敷設など大規模な工事となる。また、8月も授業を行う必要から、冷風機や扇風機の設置をしたい。

町の活性化

まちの活性化事業計画案を提案

現時点では厳しい



松浪健一郎議員

問 町の活性化について、継続性があり、年間20万人の人を町外から呼び込む政策を提案する。方法は、梅沢運動場の人工芝化で、サッカーとグラウンドゴルフで町を活性化する。財源、ターゲット層、データ、分析、コスト計算、試算、考察、結論という形で計画案を提出した。(資料は議会事務局に問い合わせてください)町の見解を伺う。

答 施設整備によって町外の人が町に来てもらい、それに伴う経済効果など、教育委員会においても、町の活性化についても、様々な角度から検討していかねばならないことを、改めて感じた。しかし、鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画策定指針の中で、令和12年度までの方向性が現状維持となっている。現時点では厳しい。

問 浦和レッズのジュニアユースや、海外のフロサッカーチームのジュニアユースが梅沢運動場の指定管理をすれば、人工

芝化を検討してもらえるのか。既にリベルタドーレスカップで優勝したところのある、アルゼンチンのプロチームから鳩山町で、クラブ運営の事業展開をしたい旨の打診は受けている。その条件が人工芝化。このチームから世界に羽ばたいて行けるような町の政策を作って欲しい。

答 答弁の中で、例として挙げた。今ここでやりますとは言えないが、そういう考えを持って計画を作る事が出来たら、そういうチームに指定管理をお願いする事があるとは思いますが、今はまだ考えがまとまっていない。



人工芝化を提案した梅沢運動場

種苗法改定

鳩山町の農業には影響があるか

一般品種が多く、影響は少ない



野田小百合議員

問 種苗法改正がなされた場合、鳩山町における影響はどのようか。

答 一般品種には影響ない。登録品種でも自家消費などには影響ない。稲作、麦作、大豆は一般品種の割合が高く、登録品種はJAを通じて購入し、影響は少ない。

野菜「F1種」は登録品種が多い。種子等の購入の際に許諾料等が上乘せされ、一定の経費負担が想定されるが、その影響は非常に少ない。

問 種苗法改定後、タネ価格が上がり、許諾料の支払いが発生するが、小規模農家は大丈夫か。

答 政府は「公的主体が開発した品種であれば、高額になることは想定されない」としている。

問 公的種子事業を企業に移していく国の方針。企業の割合が増えていくのではないか。

答 可能性はある。

問 災害に強い鳩山。生産拠点として重要ではないか。

答 生鮮農産物は現在の

取り組みを継続することで、一定の役割を担うことは可能。

図書館 本の貸し出し
問 休館中にも本の貸し出し(宅配・郵送)を行う工夫ができないか。

答 現在の図書館体制では難しい。

問 住民と一緒に考えられないか。

答 宅配など先進事例を研究する。

シェア・オフィス
問 テレワークする場所として、積極的に貸し出しを考えないか。

答 新しい需要が出てきた。検討したい。



感染対策を講じた図書館(6月)